



肢体不自由特別支援学校における教師の協働に基づく現職研修プログラムの実施と効果：若手教師の自立活動の指導に関する専門性向上に焦点をあてて

著者	内海 友加利
内容記述	この博士論文は内容の要約のみの公開（または一部非公開）になっています
発行年	2019
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2018
報告番号	12102甲第9113号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00156363

筑波大学審査学位論文（博士）

肢体不自由特別支援学校における教師の協働に基づく現職研修プログラムの実施と効果
—若手教師の自立活動の指導に関する専門性向上に焦点をあてて—

人間総合科学研究科障害科学専攻
内海 友加利

〔博士論文概要〕

肢体不自由特別支援学校における教師の協働に基づく現職研修プログラムの実施と効果
—若手教師の自立活動の指導に関する専門性向上に焦点をあてて—

平成 30 年度

内海 友加利

筑波大学大学院人間総合科学研究科
障害科学専攻

I. 研究の目的

本研究は、肢体不自由特別支援学校における自立活動の指導の専門性向上に焦点を当て、基礎的な資料を踏まえた教師の協働に基づく現職研修プログラムを実施し、その効果を検討することを目的とする。

本論部は二部から構成する。第一部は、個業性と協働性の視点から自立活動における教師の専門性向上の議論に資する基礎的な資料を得る。教師に求められる専門性の構造と関連要因を析出するとともに（第Ⅴ章）、教師がキャリア・ステージの中で個業性と協働性に基づく専門性をどのように認識し、転換したかを検討する（第Ⅵ章）。

第二部は、得られた基礎的な資料を踏まえ、自立活動の指導の専門性向上に資する教師の協働に基づく研修に着目して考究する。教師とりわけ初任者における現職研修の実施状況を明らかにしたうえで（第Ⅶ章）、授業過程における教師の協働に基づく研修プログラムを実施し、若手教師に焦点をあててその効果を検証する（第Ⅷ章）。

II 第一部 自立活動の指導における教師の専門性—個業性と協働性の視点から—

第Ⅴ章 肢体不自由特別支援学校教師の自立活動の指導において求められる専門性

研究 1 自立活動の指導において教師に求められる専門性の構造

- (1) 目的：肢体不自由特別支援学校教師の自立活動の指導において求められる専門性の構造を探索的に明らかにした。
- (2) 方法：1) 対象：関東地方の自治体 A の肢体不自由特別支援学校 2 校および知肢併置型特別支援学校 1 校の教師 357 名を対象とした。2) 質問項目：プロフィールおよび自立活動の指導において教師に求められる専門性に関する 31 項目とし、SPSS24.0 を用いて因子分析を行った。

(3) **結果と考察**：自立活動の指導において教師に求められる専門性の構造として、「指導の基盤となる子どもの身体の状態に関する理解」、「個別の指導計画作成プロセスの取り組み」、「PDCA サイクルを前提とした自立活動の考え方の理解」が抽出された。それぞれの専門性には、個々の教師が身に付ける知識や技術だけでなく、外部専門家や同僚教師との協力や、自立活動の領域における構成要素として自立活動の時間における指導と各教科等との関連が基盤にあることが示唆された。

研究2 自立活動の指導において教師に求められる専門性の関連要因

- (1) **目的**：研究1で抽出された教師に求められる専門性因子の関連要因を検討するため、独立変数に特別支援学校教職経験年数および教師の協働の状況を設定した因果モデルを検証した。
- (2) **方法**：1) 対象および手続き：研究1と同じである。2) 教師の協働状況に関する質問項目（以下、協働状況項目）：椎葉・齋藤・福澤（2010）を参考に、28項目を使用した。3) 分析方法：協働状況項目は因子分析を用いて構造を探索した。構築した因果モデルは、パス解析を用いて検証した。パス解析には SPSS Amos24.0 を使用した。
- (3) **結果と考察**：協働状況項目から「自立活動の指導に関わる協働」、「学校教育活動全体を通じた協働」の2因子構造が抽出された。教師に求められる専門性因子との関連について、因果モデルの結果を Fig. 1 に示す。教師の協働状況が教師に求められる専門性に影響を及ぼしていることや、特別支援学校教職経験年数が個別の指導計画作成プロセスに負の影響を及ぼしていることが明らかとなった。

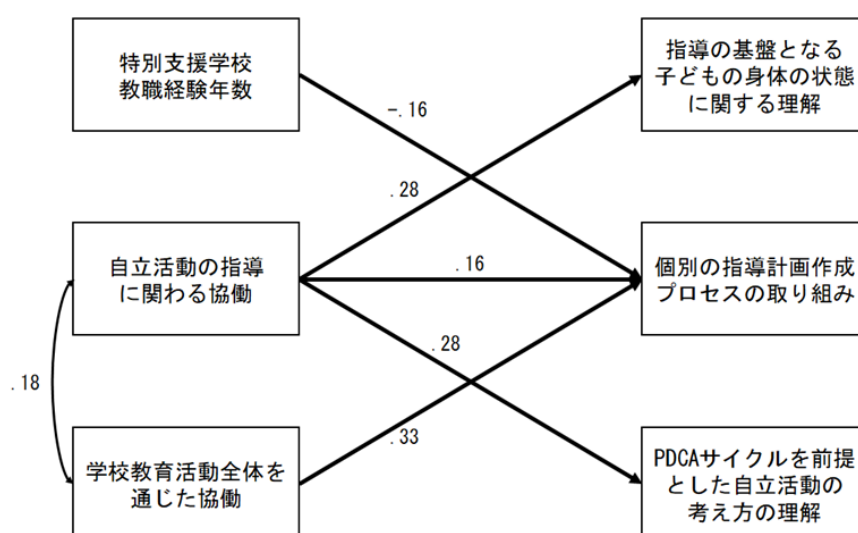


Fig. 1 因果モデル

第Ⅵ章 肢体不自由特別支援学校教師の自立活動の指導における専門性に対する認識の転換 —個業性と協働性に着目して—

研究3 自立活動の指導における教師の専門性に対する認識の転換 —個業性と協働性に着目して—

- (1) 目的：肢体不自由特別支援学校教師の自立活動の指導における専門性について、自らの教職生活を振り返りながら語りを得ることにより、キャリア・ステージにおける個業性と協働性に対する認識の転換プロセスを明らかにした。また、各教師が専門性の向上を図るうえで重要とする現職研修について検討した。
- (2) 方法：1) 対象：自立活動の指導における専門性が高く、個業性と協働性について分析的に語ることができる教師8名を対象とした。2) 手続き：一人30～90分の半構造化面接を行い、ICレコーダーに記録した。3) 調査内容：プロフィール、キャリア・ヒストリー、専門性に対する認識、専門性向上に重要となる研修について尋ねた。4) 分析方法：対象者ごとにキャリア・ヒストリーをまとめた。次に、重要であるとされた研修について、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（木下，2007）の手順に沿って分析した。
- (3) 結果と考察：各教師のキャリア・ヒストリーから、専門性の認識は概ね個業性から協働性への転換が認められた。個業性に向き合う背景には、同僚教師からの影響があり、協働性を経由して個業性を高めるプロセス（今津，1996）が示唆された。研修については、同僚教師等との協働に基づき、個人の知識・技能を高め、指導の経験等を得る中で、個人の専門性を高めるとともに教師との協働に基づく課題解決を重要視するというプロセスが示された。

Ⅲ 第二部 自立活動の指導の専門性向上に資する現職研修 —教師の協働に基づく若手教師の研修に焦点をあてて—

第Ⅶ章 肢体不自由特別支援学校における現職研修の実施状況

研究4 現職研修の実施状況 —初任者研修に着目して—

- (1) 目的：B肢体不自由特別支援学校（以下、B校）における現職研修の実施状況を明らかにした。
- (2) 方法：1) 資料：B校の校内研修に係る資料4点及び校外研修に係る自治体A教育委員会や教育センター作成の手引等の3点を用いた。2) 分析の視点：B校の初任者が受講した校内研修および自治体Aの初任者研修プログラムの実施状況を、趙・柳本（1998）を参考に、内容、形態、指導者、対象者の観点から整理した。
- (3) 結果と考察：B校の初任者が受講する研修について、基礎的な素養に関する内容を中心として、様々な指導者によって実施されていた。また、校内の多様な教師と共に研修を受ける機会が設定されていた。一方で、形態と指導者の関係に注目すると、多様な教師が指導者となるにもかかわらず、講話が中心に置かれている現状が看取できた。研究4の知見から、教師の協働に基づく研修プログラムを作成するうえで考慮すべき観点として、研修プログラ

ムの内容、対象者及びメンバー構成、研修形態を挙げた。

第Ⅷ章 授業のデザインー実施ー評価・改善における教師の協働に基づく研修プログラムの実施と効果ー若手教師に着目してー

研究5－1 授業のデザイン段階における教師の協働に基づく研修プログラム

- (1) 目的：個別の指導計画作成に関する研修プログラムを実施し、その効果を検討した。
- (2) 方法：1) 対象：研究4で対象としたB校とした。2) 手続き：個別の指導計画作成に関する手続きとして、安藤（2001）に基づく個別の指導計画作成までの過程をプログラムとして研修計画を作成した。研修終了後に参加教師に対して質問紙調査及び面接調査を実施した。
- (3) 結果と考察：次の三点について有効性が指摘された。①複数教師で話し合い多角的な視点から実態把握を行えたこと、②情報の整理や可視化により対象児の理解が深まったこと、③研修として実施することで手続きや実態把握の視点を学べたこと、であった。特に若手教師からは、担当する児童生徒に対して実践的に取り組み、関わりのある教師間で行ったことで自身の学びにつながったことが示された。協働の定義（淵上，2005）に鑑みて日常的な問題解決の場を想定したこと、有効な集団意思決定を促したといえる。

研究5－2 授業の実施、評価段階における協働に基づく研修プログラム

- (1) 目的：ティーム・ティーチング（Team Teaching；以下，TTとする）を取り上げ、授業者の意思決定過程の現状を分析した。得られたデータを、教師の意思決定モデルに基づき授業者にフィードバックすることを通して、次時の授業改善に資することを目的とした。
- (2) 方法：1) 対象：B校小学部第X学年の自立活動の指導を行う教師2名。2) 授業分析の手続き：授業デザインに基づく実施から再デザインまでの5つから構成した。
- (3) 結果と考察：教師の意思決定モデルに基づく授業分析の結果を、授業者にフィードバックした。授業者はこの結果を授業改善の方略として活用した。TTの授業研究に意思決定モデルを導入し、実践的な知見が得られたことの意義と成果を指摘できる。

Ⅳ 総合考察

研究1、研究2、研究3を踏まえて、肢体不自由特別支援学校における自立活動の指導においては協働性が基盤にあり、とりわけ若手教師の協働に基づく専門性の涵養が現職研修において求められる要素といえる。

研究4、研究5－1、研究5－2を踏まえ、教師の協働に基づく研修プログラムの実施から、日常的な問題解決の場における協働の重要性を示唆する知見が得られた。本研修プログラムは、実施することを通して教師個人の専門性への気づきに寄与する効果が得られており、教師の専門性を向上するうえで有効といえる。肢体不自由特別支援学校における自立活動の指導に関する教師の専門性の特徴を、個業性と協働性という視点から検討したうえで、現職研修プロ

グラムの成果と課題を考究したところに本研究の意義を見出せると考えられる。

引用文献

安藤隆男（2001）自立活動における個別の指導計画の理念と実践．川島書店．

趙洪仲・柳本雄次（1998） 韓国における肢体不自由教育教師の研修に関する研究—研修の時期・場・形態・指導者・内容を中心に—．心身障害学研究，22， 103-115．

淵上克義（2005）学校組織の心理学．日本文化科学社．

今津孝次郎（1996）変動社会の教師教育．名古屋大学出版会．

木下康仁（2007）ライブ講義 M-GTA—実践的質的研究 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて—．弘文堂．

椎葉美千代・齋藤ひさ子・福澤雪子（2010）看護学実習における実習指導者と教員の協働に影響する要因．JUOE（産業医科大学雑誌），32（2），161-176．